

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 檜山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 檜山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高(千円)	23,181,994	27,733,633	21,752,793	17,802,153	21,460,267
経常利益又は経常損失() (千円)	1,496,971	703,379	255,803	202,690	1,331,766
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	861,427	561,371	766,055	64,187	847,567
包括利益(千円)	-	-	-	-	293,153
純資産額(千円)	9,450,018	9,874,139	6,995,787	7,133,089	7,317,400
総資産額(千円)	22,423,408	21,826,212	18,782,717	19,932,913	18,759,308
1株当たり純資産額(円)	434.24	453.83	321.56	327.87	336.35
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	40.70	25.77	35.21	2.95	38.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.14	45.24	37.25	35.79	39.01
自己資本利益率(%)	9.87	5.81	9.08	0.91	11.73
株価収益率(倍)	12.72	8.89	-	-	4.41
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,762,983	306,150	2,055,629	863,411	1,019,386
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,250,729	515,339	570,010	459,478	411,964
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	847,373	588,466	1,670,637	414,855	1,647,137
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,297,145	2,430,994	4,942,027	5,777,155	4,527,646
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,072 (832)	3,191 (910)	2,389 (1,030)	2,466 (660)	2,329 (1,143)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第50期、第51期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第52期及び第53期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高(千円)	15,272,439	14,495,292	10,883,290	9,906,650	10,332,789
経常利益又は経常損失() (千円)	1,205,404	196,262	331,358	339,944	575,766
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	612,788	379,399	791,531	335,910	677,038
資本金(千円)	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数(株)	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額(千円)	7,285,002	7,314,708	6,224,926	5,773,357	6,316,475
総資産額(千円)	19,111,698	18,051,672	16,335,880	17,157,484	16,153,499
1株当たり純資産額(円)	334.84	336.22	286.13	265.37	290.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	29.04	17.44	36.38	15.44	31.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.12	40.52	38.11	33.65	39.10
自己資本利益率(%)	9.09	5.20	11.69	5.60	11.20
株価収益率(倍)	17.84	13.13	-	-	5.53
配当性向(%)	34.44	71.68	-	-	24.10
従業員数(人)	257	254	255	252	234

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

3. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

4. 第54期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

5. 第50期、第51期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和38年4月	東京都品川区に原田商事株式会社を設立。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股?有限公司を設立。
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。(昭和62年11月に神戸市中央区に移転し、大阪営業所と改称。)
昭和45年4月	岩手県の工場誘致に応じ、岩手県東磐井郡東山町(現：一関市)松川に松川原田工業株式会社を設立。
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。当社の製造部門を松川原田工業株式会社に移管。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロスアンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (連結子会社)を設立。
昭和58年8月	松川原田工業株式会社、所在地(岩手県一関市東山町長坂)に移転。当社製造部門を全面移管。
昭和60年7月	国内の生産拡充を目的として、新潟県栃尾市(現：長岡市)に新潟ハラダ工業株式会社を設立。
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司(連結子会社)を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H. I. A., S. A. DE C. V. (連結子会社)を設立。(平成5年5月 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V. と改称)
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (連結子会社)を設立。
平成3年6月	米国での販売体制強化のためHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. をロスアンゼルスよりデトロイトに移転。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向の生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (連結子会社)を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。(平成15年9月HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。)
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD. (連結子会社)を設立。
平成10年10月	国内市販市場に向け、“電波職人”ブランドの販売を開始。
平成11年11月	台湾原田工業股?有限公司を台湾原田投資股?有限公司(連結子会社)と改称。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称(連結子会社)。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立、広島営業所と改称。
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDの研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成16年4月	HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED第2工場稼働開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	本社敷地内に電波測定サイトを新設。
平成17年8月	市販製品販売部門を原田商事株式会社へ業務移管。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。
平成21年4月	タイ王国バンコク市にHARADA Asia-Pacific Ltd. (連結子会社)を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (現 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード))に上場。
平成22年10月	国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目的として、原田商事株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他に係る事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

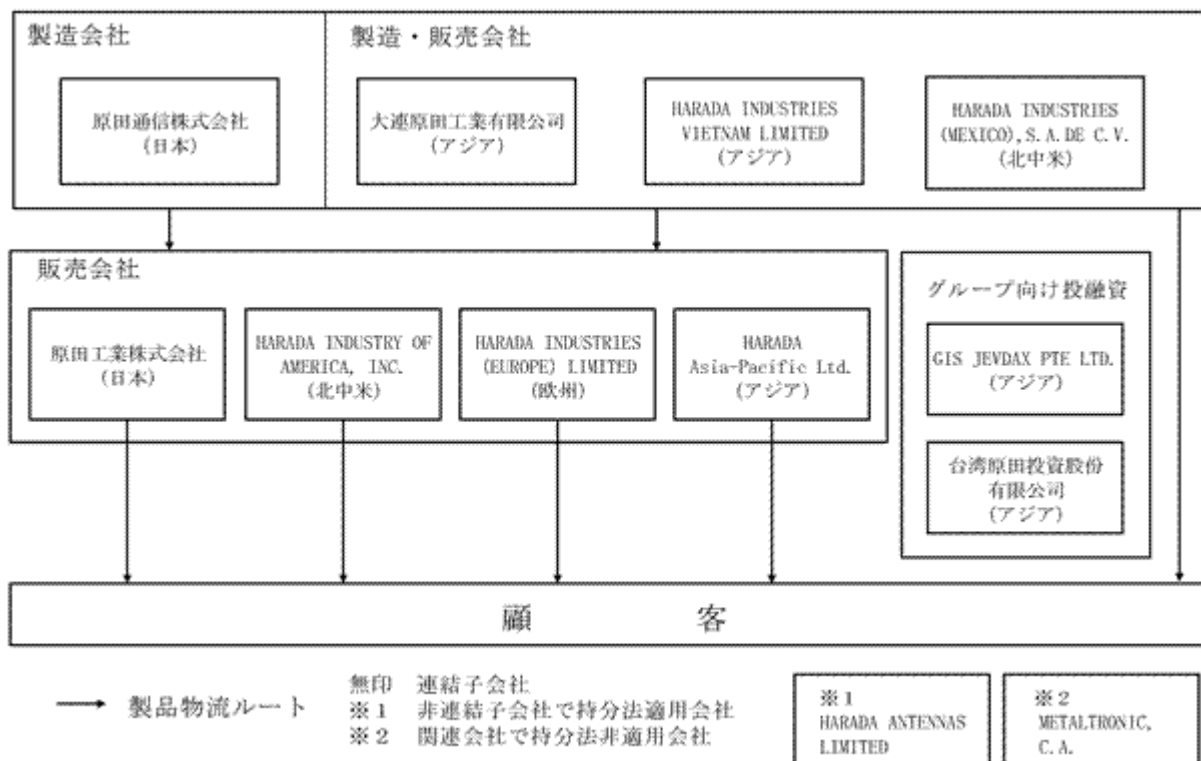
区分	事業内容	会社名
日本	販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他 原田工業株式会社（当社）
	製造	自動車関連機器、通信関連機器、その他 原田通信株式会社
アジア	販売	自動車関連機器 HARADA Asia-Pacific Ltd. 大連原田工業有限公司
	製造・販売	自動車関連機器 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
	-	グループ向け投融資 GIS JEVDAX PTE LTD. 台湾原田投資股?有限公司
北中米	販売	自動車関連機器 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
欧州	販売	自動車関連機器 HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（注）その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 原田通信株式会社	東京都品川区 (新潟工場：新潟 県長岡市 岩手駐在：岩手県 一関市)	千円 238,000	日本	100.0	3	1	貸付金 436,320千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給	建物及 び土地 の賃借
大連原田工業有限公 司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千US\$ 14,000	アジア	100.0	3	-	保証債務 457,325千円	当社が製品・半製 品・部品を購入 当社が部品等を支 給	なし
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	米国ミシガン州	千US\$ 25,000	北中米	100.0	2	2	貸付金 1,060,162千円 保証債務 415,750千円	当社が製品等を売 却	なし
台湾原田投資股?有 限公司	中華民国台湾省台 北市	千NT\$ 72,000	アジア	100.0	4	-	なし	-	なし
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国バーミンガム	千 Stg. 3,200	欧州	100.0	2	1	貸付金 470,947千円 保証債務 19,249千円	当社が製品等を売 却	なし
HARADA Asia-Pacific Ltd.	タイ王国・ バンコク市	千THB 10,000	アジア	100.0	2	1	貸付金 207,875千円	当社が製品等を売 却	なし
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C. V.	メキシコ・ ケレタロ州	千N\$ 37,514	北中米	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,205,675千円	当社が部品・半製 品等を売却 当社が技術を提供 ・指導	なし
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ ドンナイ省	千US\$ 3,500	アジア	100.0	3	1	なし	当社が製品を購入 当社が部品等を支 給	なし
GIS JEVDAX PTE LTD.	シンガポール	千US\$ 18,000	アジア	100.0 (100.0)	2	-	保証債務 250,000千円	-	建物の 貸与
(その他の関係会社) 株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 291,000	-	直接 被所有 割合 32.6	2	-	なし	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記関係会社のうちHARADA Asia-Pacific Ltd.、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。
4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.が所有するものであります。
5. GIS JEVDAX PTE LTD.の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股?有限公司が所有するものであります。
6. HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	319 (8)
アジア	1,390(1,128)
北中米	584 (6)
欧州	36 (1)
合計	2,329 (1,143)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234	42.4	11.9	5,800,718

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	223
欧州	11
合計	234

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)及び原田通信(株)の労働組合(原田通信労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加による生産の増加、設備投資や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調にて推移しておりましたが、3月11日の東日本大震災の影響により生産活動が急激に低下するなど足元の状況は非常に厳しいものとなりました。先行きについても、サプライチェーンの回復の遅れや電力不足による生産活動の低下など景気は不透明な状況と予想されます。

海外につきましても、新興国経済は拡大基調となり先行きも継続することが予想され、先進国経済は緩やかな回復基調であります。先行きについては資源価格の高騰や北アフリカ・中東の政情不安に加え日本発の東日本大震災に起因したサプライチェーンの混乱など不安定な要素もあげられます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は460万台（前連結会計年度比5.7%減）、輸出台数は世界各国市場の回復等により480万台（同17.5%増）となり、国内生産台数は899万台（同1.5%増）となりました。

一方、海外においては、中国市場をはじめとしたアジア市場で好調に推移し、北米市場をはじめとする先進国市場では、持ち直し傾向となりました。

このような状況のもと、成長著しいアジア市場での拡販や回復しつつある日・欧・米成熟市場での拡販活動を進めると共に、グループ全体で原価率の改善や販管費の抑制等を進めてまいりました。又、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内販売機能を見直し、平成22年10月1日付けで当社を存続会社、国内販売子会社の原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、さらに平成22年12月末日付けをもって国内生産子会社である原田通信株式会社の新潟工場と岩手工場を新潟工場の1工場に集約し、国内生産機能の再編を進め、経営基盤の一層の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高（海外子会社平成22年1～12月、当社及び国内子会社平成22年4月～平成23年3月）は、214億60百万円（同20.5%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加並びに原価率の改善等により、営業利益は14億83百万円（同328.4%増）、経常利益は13億31百万円（同557.0%増）、当期純利益は特別損失に国内生産機能の再編に伴う事業構造改善費用（特別退職金等）を計上いたしました。法人税等調整額の影響もあり8億47百万円（前連結会計年度は当期純損失64百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

東日本大震災の影響及びエコカー補助金の終了による影響はありましたが、輸出向けの自動車生産台数の増加等により、外部売上高は96億25百万円（同4.0%増）、セグメント間の内部売上高は8億19百万円（同0.6%増）、営業利益は6億6百万円（同36.9%増）となりました。

アジア

為替レートの影響はありましたが、中国市場の拡大及びアジア市場での拡販活動等により、外部売上高は34億20百万円（同45.8%増）、日本向け等の市場の回復によりセグメント間の内部売上高は74億47百万円（同44.9%増）、営業利益は5億76百万円（同76.2%増）となりました。

北中米

為替レートの影響はありましたが、米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は71億54百万円（同35.6%増）、セグメント間の内部売上高は46百万円（同17.3%減）、営業利益は2億95百万円（前連結会計年度は営業損失2億85百万円）となりました。

欧州

為替レートの影響はありましたが、欧州の市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は12億59百万円（同36.5%増）、セグメント間の内部売上高は27百万円（同27.2%減）、営業利益は21百万円（前連結会計年度は営業損失1億21百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して12億49百万円減少し、45億27百万円（前連結会計年度末比21.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「たな卸資産の増加」8億62百万円、「事業構造改善費用の支払額」3億13百万円、「法人税等の支払額」2億24百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」9億15百万円、「減価償却費」5億67百万円、「事業構造改善費用」3億24百万円等の増加要因により、10億19百万円の収入（前連結会計年度比18.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「定期預金の払戻による収入」4億80百万円、「定期預金の預入による支出」4億80百万円、「有形固定資産の取得による支出」3億95百万円等により、4億11百万円の支出（同10.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」88億48百万円、「短期借入金の返済による支出」103億58百万円、「配当金の支払額」1億8百万円等により16億47百万円の支出（前連結会計年度は4億14百万円の獲得）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	4,230	-
アジア(百万円)	14,817	-
北中米(百万円)	3,912	-
欧州(百万円)	-	-
合計(百万円)	22,960	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	9,611	-	345	-
アジア	3,539	-	329	-
北中米	7,156	-	221	-
欧州	1,275	-	60	-
合計	21,583	-	957	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	9,625	104.0
アジア(百万円)	3,420	145.8
北中米(百万円)	7,154	135.6
欧州(百万円)	1,259	136.5
合計(百万円)	21,460	120.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対す

る割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	2,719	15.3	3,264	15.2
富士通テン株式会社	2,223	12.5	2,164	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響によりサプライチェーンの回復の遅れや電力不足による生産活動の低下など景気は不透明な状況と予想されます。

海外につきましては、新興国経済は拡大基調となり先行きも継続することが予想され、先進国経済は緩やかな回復基調であります。先行きについては資源価格の高騰や北アフリカ・中東の政情不安に加え日本発の東日本大震災に起因したサプライチェーンの混乱など不安定な要素もあげられます。

このような状況のもと、当面は東日本大震災の復興への対応を進め、自動車産業の早期回復に貢献してまいります。中期的には引き続き平成22年度を起点とした第9次中期経営計画（3カ年）の方針をもとに、原田グループの経営体制の強化を進めてまいります。

第9次中期経営計画 方針

グループ経営力の強化とグローバルネットワークの更なる進化を実践し、世界市場におけるブランド価値の向上と、継続的に成長可能な（ビジネス・企業）基盤を構築する。

1. ビジネス・マーケット戦略に基づき、フォーカスすべきターゲットを明確にし、経営資源（ヒト・モノ・カネ）・情報の有効活用を戦略的に推進する。
2. 既存の技術を固有のコア技術に進化させ、新たな事業ドメインを創出する。
3. グローバルなモノづくり企業として、「HARADA標準」をブランド価値へと玉成する。
 - （1）技術・開発力の深化
 - （2）生産技術・製造技術力の進化
 - （3）品質力の深化
4. 環境変化に強いグループ・トータルコスト力の実現。
5. グローバルな人材育成の強化による、グループ組織力の向上。
6. 良質な企業風土と安定した財務基盤を構築し、グループ経営力の強化に繋げる。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び付帯機器の製造・販売であります。又、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び付帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東等の各地域に製品を供給しております。又、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 製品の品質保証

当社グループは、顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、ベトナム、メキシコ等で生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対する評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田商事株式会社と合併することを決議いたしました。又、両社は同日付で合併契約を締結しております。本合併は、平成22年6月29日開催の第53期定時株主総会の承認を受けております。なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、自動車関連機器、移動体通信に関連するアンテナ及び付帯機器を中心に製品の開発に取り組んでおり、日本、英国、米国に研究開発部門を設置し、各市場のニーズに合わせた開発体制とし、互いの連携を密にしながら迅速な新製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究活動の状況及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は、9億19百万円（日本8億34百万円、北中米84百万円）となっており、各製品及びサービスの研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 自動車関連機器

情報インフラが整備され、ビジネス・旅行・交通などの情報配信や静止画像、ニュース、位置情報などのデータサービスも始まり、これらは将来IT Sの分野での情報通信手段として重要な役割を果たすと考えられております。

自動車アンテナ分野では、現行のTV・ラジオ放送は世界各国でデジタル化が進められており、当社グループにおいても、地デジ用超小型化アンテナ内蔵コネクタ、北米向け衛星ラジオ用アンテナ、欧州D A B用アンテナの開発が完了し、量産品納入を続けております。

次世代アンテナ分野では、アンテナの統合、無突起化が更に進み、衛星ラジオ車載アンテナやテレマティクスサービス用複合多機能アンテナを車のボディ内へ搭載するシステムの開発に着手しております。

更に、基礎研究開発として、未来型アンテナ構想の開発に着手しております。これらの基礎研究開発により、将来に向けた「デジタルマルチメディアの受信性能向上」、「車内LANの構築」、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」が可能になります。

又、昨今の環境保全に対する対応として、同軸ケーブル内製の強みを活かし、軽量同軸ケーブルの開発が完了し、カーメーカーの燃費低減活動に対する提案を続けて行っております。

(2) 通信関連機器

通信関連機器事業では、無線通信、情報通信、衛星関連、放送分野のデジタル化等に対応すべくアンテナの研究開発、商品化開発を進めております。

基地局アンテナ関連では、LTE基地局アンテナ等の研究開発を進めております。従来分野につきましては、さらなる高度データ通信サービスに向けた、高度化基地局用アンテナ、RFID用アンテナ、通信モジュール用アンテナ、携帯端末用内蔵アンテナ（多周波共用アンテナ及び小型化）、デジタル放送用受信アンテナ（携帯端末内蔵及び外部アンテナ）等の開発を引き続き進めており、開発完了品より順次量産しております。

このほか、RFID及び通信モジュール用アンテナ分野におきましては、製品のバリエーションを増やしつつあります。又、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」や「デジタルマルチメディアの受信性向上」については、自動車分野のみならず、自動車と通信の融合に合わせ、部門を越えた共同研究開発体制を敷いております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、141億3百万円（前連結会計年度150億38百万円）となり、9億35百万円減少いたしました。

主に「商品及び製品」が4億11百万円増加し、「現金及び預金」が12億50百万円、「受取手形及び売掛金」が3億69百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、46億55百万円（前連結会計年度48億94百万円）となり、2億38百万円減少いたしました。

主に「機械装置及び運搬具」が1億77百万円、有形固定資産の「その他」が57百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、100億72百万円（前連結会計年度84億71百万円）となり、16億円増加いたしました。

主に「短期借入金」が19億8百万円減少し、「1年内返済予定の長期借入金」が30億円、「未払法人税等」が2億31百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、13億69百万円（前連結会計年度43億28百万円）となり、29億58百万円減少いたしました。

主に「長期借入金」が30億円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、73億17百万円（前連結会計年度71億33百万円）となり、1億84百万円増加いたしました。

主に「為替換算調整勘定」が5億29百万円減少し、「利益剰余金」が7億38百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	42.1	45.2	37.2	35.8	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	22.8	10.5	18.0	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	4.2	21.3	4.0	9.9	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	1.2	9.5	6.0	9.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は214億60百万円(前連結会計年度比20.5%増)となり、営業利益は14億83百万円(同328.4%増)、経常利益は13億31百万円(同557.0%増)、当期純利益は8億47百万円(前連結会計年度は当期純損失64百万円)となりました。

(売上高)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご確認ください。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、14億83百万円(前連結会計年度3億46百万円)となり、11億36百万円増加いたしました。

主に「売上高」の増加及び売上原価率の改善によるものであります。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、83百万円(前連結会計年度1億6百万円)となり、22百万円減少いたしました。

主に「助成金収入」の減少によるものであります。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、2億35百万円(前連結会計年度2億49百万円)となり、14百万円減少いたしました。

主に「支払利息」の減少によるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は2百万円(前連結会計年度59百万円)となり、56百万円減少いたしました。

主に「貸倒引当金戻入額」の減少によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は4億19百万円(前連結会計年度65百万円)となり、3億53百万円増加いたしました。

主に「事業構造改善費用」の増加によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は8億47百万円(前連結会計年度は当期純損失64百万円)となり、9億11百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため「日本」、「アジア」、「北中米」、「欧州」に5億200万円の設備投資を実施いたしました。

日本

自動車関連機器及び通信関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、2億350万円の設備投資を実施いたしました。

アジア

自動車関連機器の生産設備等の充実を図るため、2億200万円の設備投資を実施いたしました。

北中米

自動車関連機器の生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、560万円の設備投資を実施いたしました。

欧州

自動車関連機器の研究開発設備等の充実を図るため、800万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	日本	統括・販売業務、研究開発施設	238,120	4,024	220,506 (1,325.28)	3,168	15,499	481,320	223 (2)
電波測定サイト (東京都品川区)	日本	研究開発施設	392,984	10,202	221,632 (766.89)	-	7,601	632,420	-
寮 (東京都品川区)	日本		6,637	-	15,347 (264.24)	-	57	22,042	-
花巻(実験場) (岩手県花巻市)	日本	研究開発施設	-	-	32,784 (18,041.00)	-	-	32,784	-
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	欧州	研究開発施設	44,433	2,625	- (-)	-	6,875	53,934	11 (-)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
原田通信㈱ (新潟県長岡市) (岩手県一関市)	日本	工場施設	283,922	43,722	240,127 (40,621.89)	5,329	34,317	607,419	96 (6)

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	アジア	工場施設	163,503	158,587	- (-)	211,736	533,827	866 (1,111)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	北中米	販売業務	4,805	14,758	- (-)	9,954	29,519	85 (6)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 バーミンガム)	欧州	販売業務	133,280	5,053	- (-)	2,475	140,808	25 (1)
HARADA Asia-Pacific Ltd. (タイ王国 バンコク 市)	アジア	販売業務	-	-	- (-)	1,490	1,490	8 (-)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. (メキシコ ケタロ州)	北中米	工場施設	56,668	243,015	90,007 (36,800)	58,765	448,458	499 (-)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ 省)	アジア	工場施設	58,042	29,524	- (-)	91,651	179,218	516 (17)

- (注) 1. 従業員数で()内は、臨時従業員であり、外数であります。
 2. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.の土地(メキシコ ケタロ州)は全てHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.から賃借しているものであります。
 3. 上記在外子会社の決算日は平成22年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成22年12月31日現在の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(注)1.有償一般募集

発行価格 873.00円
 発行価額 816.30円
 資本組入額 408.15円
 払込金総額 816,300千円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円
 資本組入額 408.15円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3.株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	21	3	1	1,286	1,333	-
所有株式数(単元)	-	1,741	121	7,225	96	3	12,563	21,749	9,000
所有株式数の割合(%)	-	8.01	0.56	33.22	0.44	0.01	57.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,739株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に739株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,302	15.18
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井4-17-13	435	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	200	0.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	180	0.83
岩村 要	埼玉県坂戸市	152	0.70
計	-	14,934	68.64

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,747,000	21,747	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,747	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4 - 17 - 13	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	377	64,229
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,739	-	2,739	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、又、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うこととし、年一回の配当を基本としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、1株につき普通配当5.0円に特別配当2.5円を加え、7.5円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向（連結）は19.25%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会	163,164	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
最高(円)	539 1,310	525	240	172	243
最低(円)	332 741	216	89	86	124

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	148	174	194	240	243	230
最低(円)	130	127	154	180	208	124

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	原田 修一	昭和24年10月14日生	昭和46年10月 当社入社 昭和54年 5月 当社取締役 昭和57年 9月 当社専務取締役 昭和57年 9月 (株)エスジェーエス代表取締役社長 (現任) 昭和58年 5月 当社代表取締役専務 昭和61年 4月 当社代表取締役社長 昭和63年 8月 大連原田工業有限公司董事長(現任) 平成 4年 3月 台湾原田工業股?有限公司 [現 台湾 原田投資股?有限公司] 董事長(現 任) 平成 4年10月 MANUFACTURAS H.I.A.,S.A.DE C.V.[現 HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.]DIRECTOR PRESIDENTE(現任) 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成22年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,302
取締役社長	代表取締役 内部監査室 担当	原田 章二	昭和29年 1月30日生	昭和50年 5月 当社入社 昭和56年 3月 当社管理部長 昭和57年 3月 当社取締役 平成元年 3月 当社常務取締役 平成 8年 7月 当社専務取締役 平成 8年 7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR CHAIRMAN OF THE BOARD(現 任) 平成 8年 9月 当社代表取締役専務 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED VICE CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成18年 6月 当社代表取締役副社長 平成20年 4月 当社内部監査室担当(現任) 平成22年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,354
専務取締役	企画、財務・ 経理、人事、 総務、IT管掌	宮口 義史	昭和25年 7月15日生	昭和49年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそ な銀行) 入行 平成13年 7月 同行名古屋地域営業部長 平成14年 5月 当社顧問 平成14年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年10月 当社企画、財務・経理、人事、総務、IT管 掌(現任) 平成22年 4月 当社専務取締役(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業、技術開発、受注管理、調達管掌	宮崎 博	昭和26年2月13日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年7月 当社品質保証部長代行 平成8年3月 松川原田工業株式会社(現 原田通信株式会社) 品質保証部長 平成10年5月 大連原田工業有限公司 董事総経理 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年10月 当社営業、技術開発、受注管理、調達管掌(現任)	(注)3	20
取締役	品質管理、製造管掌/品質保証グループ担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社品質管理、製造管掌/品質保証グループ担当(現任)	(注)3	11
取締役	HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED担当	桜井 賢治	昭和33年9月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年5月 当社国内販売グループ責任者 平成14年8月 当社管理グループ責任者 平成16年10月 原田通信株式会社代表取締役社長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年7月 大連原田工業有限公司董事総経理(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED 担当(現任)	(注)3	7
監査役	常勤	外尾 和宏	昭和22年2月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部参事 平成9年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	22
監査役	常勤	中岡 俊啓	昭和25年7月5日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成2年11月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 上板橋支店長 平成11年8月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 支店統括部業務推進役 平成13年4月 株式会社ケンウッド社長室経営企画グループ部長 平成14年7月 昭和地所株式会社営業部長 平成15年6月 昭和リース株式会社監査役 平成16年4月 三栄ビルシステム株式会社経理部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	森山 秀夫	昭和25年9月15日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現 株式会社りそな銀行）入行 平成5年5月 株式会社あさひ銀行（現 株式会社りそな銀行）七里支店長 平成14年2月 昭栄保険サービス株式会社（現 ジェイアンドエス保険サービス株式会社）営業推進部付部長 平成20年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社執行役員業務管理部担当兼業務管理部長兼業務管理部本社事務センター長兼窓販支援室長 平成22年6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員業務管理部担当兼業務管理部部長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注)5	-
計						5,734

- (注) 1. 監査役の中岡俊啓及び森山秀夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 代表取締役社長原田章二は代表取締役会長原田修一の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、売上、利益、株価向上等だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性や健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

その達成のため、取締役、執行役員、部門長相互間の意志疎通に重点を置くとともに、監査役は必要と判断する会議等にはいつでも出席することが可能な体制としております。少人数での経営をカバーするため、ITを利用した情報伝達のスピード化を図る一方で、社外等各方面から適宜意見の収集を行い、かつ、可能な限り経営状態のディスクロージャーにも努めております。又、企業の信頼保全のために、独立した内部監査室やリスク管理委員会等代表取締役直轄の組織や特定関連分野における牽制組織を通して、法令や社内規則等の遵守に取り組んでおります。

当社の企業統治の体制は、経営方針のほか重要事項の最高決定機関として取締役会の毎月開催に加え、主としてグループ会社の業務執行に関する監視を行うことを目的とした取締役及び執行役員で構成する経営会議を定期開催しております。経営会議は、法令又は定款に定められた取締役会における決議事項を除く、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項の機動的な決議及び審議・報告を行う機関として位置付けております。又、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役間の情報交換及び打合せを原則日々行うとともに、取締役が職務執行上いつでも参加可能な執行役員及び部門長で構成する部門長会議を毎月開催し、経営課題への対処、執行、内部統制、リスク管理、コンプライアンスの監視を行っております。以上の体制は、当社の事業内容や形態等に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているため、現在の体制を採用しております。

会社の機関の基本説明、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

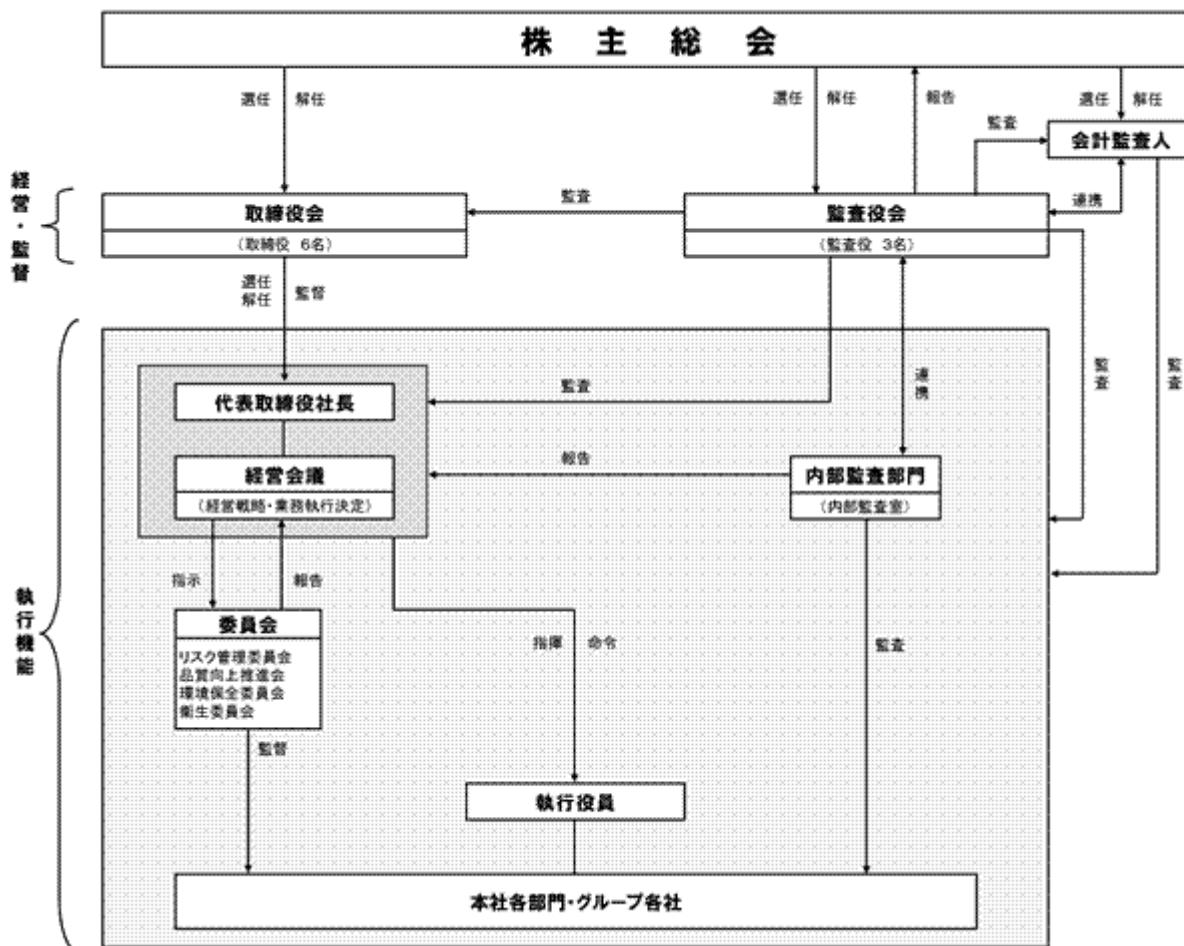
当社は監査役設置会社であり、迅速で正確な情報把握と意思決定を基本目標としており、取締役は6名（社外取締役0名）、監査役は3名（社外監査役2名）であります。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。又、社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客観的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任しておりません。又、社外役員の専従スタッフはありません。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制及びコンプライアンスについては、当社をはじめグループ各社の危機管理体制強化を目的としたリスクの未然防止と発生時の影響最小化に向けた活動推進組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を創設し、その下部組織として内部統制分科会とコンプライアンス分科会を設置しております。内部統制分科会は財務報告に係る内部統制の運営及び体制強化を図っております。一方コンプライアンス分科会はコンプライアンスにおいて「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、適切に対処される体制の構築が極めて重要であるとの認識のもと、上位リスク管理委員会と協同しその機能の強化を図っており、併せて設置した社内通報制度を管轄しております。リスク管理委員会はこれらの分科会を統括し、関係会社も含めた内部統制、コンプライアンスに関する全社的なリスクの監視及び対応を行っております。監査役は、独立した立場で取締役会並びにその他必要な会議等に出席し、取締役の職務の執行及びコンプライアンス等の監視を行っております。内部監査室はコンプライアンス、内部統制の有効性、リスク管理等について、各部門、連結子会社等の業務監査を定期的に行っております。又、法律上の判断が必要な際には、随時当社顧問弁護士へ確認をし、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

八．コーポレート・ガバナンスの体制図



内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査については内部監査室の4名が担当しており、各部門、複数部門にわたる重要な業務並びに子会社の業務監査を行っております。
- ・ 監査役監査は常勤監査役2名及び監査役1名により、取締役会の出席のほか重要な会議に必要なに応じて出席し、取締役の職務の執行を監視しております。又、必要に応じて内部監査室と連携して業務監査を行い、会計監査に関しては会計監査人からの報告を受ける等情報を交換し経営の監視に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒田 和人	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	成田 礼子	

- ・ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・ 当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は4,762万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 8名

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外監査役である中岡俊啓氏及び鈴木重次氏と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。（社外取締役はありません。）
- ・社外監査役を含む監査役によるチェック体制は客觀的・中立的であり、経営の監視機能として十分に機能していると考えております。取締役会における代表取締役への監視機能も十分機能していると考え、当社は社外取締役を選任していません。
- ・当社は社外監査役である中岡俊啓氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	198,942	170,017	28,925	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,050	10,200	850	-	1
社外監査役	17,550	16,200	1,350	-	2

- (注) 1. 個別の役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がおりませんので記載を省略しております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49期定時株主総会において年額230,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第49期定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。
5. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額(取締役6名に対し28,925千円、監査役3名に対し2,200千円)

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は役位に応じて定められた基準を基に業務執行の状況及び貢献度等を勘案した基本報酬と業績評価に基づいた業績連動報酬の二つをもって支給を決定する方針としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 64,219千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	114,772	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	27,342	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,330	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する全銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	97,100	38,451	取引関係等維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	21,427	取引関係等維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,484	取引関係等維持のため
第一生命保険株式会社	14	1,757	取引関係等維持のため

（注）株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	-	47,619	600
連結子会社	1,300	-	1,300	-
計	51,300	-	48,919	600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, HARADA Asia-Pacific Ltd., GIS JEVDAX PTE LTD., 大連原田工業有限公司, HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額72,091千円、非監査業務に基づく報酬として総額10,970千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED, HARADA Asia-Pacific Ltd., GIS JEVDAX PTE LTD., 大連原田工業有限公司, HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬として総額65,590千円、非監査業務に基づく報酬として総額7,445千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第53期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第54期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,176,365	4,925,475
受取手形及び売掛金	3,867,081	3,497,677
商品及び製品	2,371,292	2,782,727
仕掛品	224,944	322,472
原材料及び貯蔵品	1,701,267	1,615,158
繰延税金資産	423,117	622,052
その他	291,210	351,543
貸倒引当金	16,535	13,681
流動資産合計	15,038,744	14,103,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,853,715	2 4,734,284
減価償却累計額	3,421,703	3,346,070
建物及び構築物(純額)	2 1,432,012	2 1,388,214
機械装置及び運搬具	2,875,958	2,446,460
減価償却累計額	2,195,973	1,943,527
機械装置及び運搬具(純額)	679,984	502,932
土地	2 846,572	2 821,888
その他	5,671,490	5,469,589
減価償却累計額	5,140,771	4,996,224
その他(純額)	530,719	473,364
有形固定資産合計	3,489,288	3,186,400
無形固定資産		
投資その他の資産	414,943	356,668
長期貸付金	252,405	252,405
繰延税金資産	-	231,178
その他	1 740,937	1 633,635
貸倒引当金	3,405	4,405
投資その他の資産合計	989,937	1,112,814
固定資産合計	4,894,169	4,655,883
資産合計	19,932,913	18,759,308

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,385	1,950,561
短期借入金	2 5,550,816	2 3,642,635
1年内返済予定の長期借入金	-	2 3,000,000
未払法人税等	-	335,165
賞与引当金	229,245	236,271
役員賞与引当金	-	31,125
その他	778,650	876,262
流動負債合計	8,471,098	10,072,021
固定負債		
長期借入金	2 3,000,000	-
退職給付引当金	609,230	606,803
その他	719,494	763,083
固定負債合計	4,328,725	1,369,886
負債合計	12,799,823	11,441,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	4,875,714	5,614,503
自己株式	1,169	1,233
株主資本合計	8,753,708	9,492,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,714	3,363
為替換算調整勘定	1,642,332	2,171,669
その他の包括利益累計額合計	1,620,618	2,175,032
純資産合計	7,133,089	7,317,400
負債純資産合計	19,932,913	18,759,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,802,153	21,460,267
売上原価	¹ 12,939,185	¹ 15,067,363
売上総利益	4,862,967	6,392,904
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,516,772	^{2, 3} 4,909,839
営業利益	346,195	1,483,064
営業外収益		
受取利息	-	11,230
固定資産賃貸料	11,447	11,439
作業くず売却益	14,261	19,823
助成金収入	37,884	-
保険転換益	-	14,911
その他	42,850	26,580
営業外収益合計	106,443	83,986
営業外費用		
支払利息	144,151	110,567
為替差損	88,356	88,568
支払手数料	-	29,499
その他	17,440	6,649
営業外費用合計	249,948	235,284
経常利益	202,690	1,331,766
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 381
貸倒引当金戻入額	45,294	2,419
投資有価証券売却益	13,219	-
その他	775	-
特別利益合計	59,289	2,801
特別損失		
投資有価証券評価損	-	45,054
減損損失	⁵ 18,077	-
固定資産除却損	6,691	-
業務委託解消負担金	39,831	-
事業構造改善費用	-	⁶ 324,402
その他	935	49,832
特別損失合計	65,534	419,289
税金等調整前当期純利益	196,444	915,278
法人税、住民税及び事業税	128,291	450,220
法人税等調整額	132,340	382,510
法人税等合計	260,632	67,710
少数株主損益調整前当期純利益	-	847,567
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	64,187	847,567

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	847,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	25,077
為替換算調整勘定	-	529,336
その他の包括利益合計	-	² 554,414
包括利益	-	¹ 293,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	293,153
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
前期末残高	5,048,680	4,875,714
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	108,778
当期純利益又は当期純損失()	64,187	847,567
当期変動額合計	172,966	738,789
当期末残高	4,875,714	5,614,503
自己株式		
前期末残高	1,169	1,169
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	1,169	1,233
株主資本合計		
前期末残高	8,926,674	8,753,708
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	108,778
当期純利益又は当期純損失()	64,187	847,567
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	172,966	738,724
当期末残高	8,753,708	9,492,433

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,594	21,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,880	25,077
当期変動額合計	6,880	25,077
当期末残高	21,714	3,363
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,959,481	1,642,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,149	529,336
当期変動額合計	317,149	529,336
当期末残高	1,642,332	2,171,669
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,930,887	1,620,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,268	554,414
当期変動額合計	310,268	554,414
当期末残高	1,620,618	2,175,032
純資産合計		
前期末残高	6,995,787	7,133,089
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	108,778
当期純利益又は当期純損失（ ）	64,187	847,567
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,268	554,414
当期変動額合計	137,302	184,310
当期末残高	7,133,089	7,317,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,444	915,278
減価償却費	656,388	567,474
退職給付引当金の増減額（ は減少）	110,497	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	683,928	-
支払利息	144,151	110,567
売上債権の増減額（ は増加）	1,204,513	151,233
たな卸資産の増減額（ は増加）	651,898	862,545
仕入債務の増減額（ は減少）	623,463	242,938
長期未払金の増減額（ は減少）	693,212	-
事業構造改善費用	-	324,402
その他	15,927	197,662
小計	982,548	1,647,012
利息の支払額	144,124	112,708
法人税等の支払額	-	224,553
法人税等の還付額	64,280	-
事業構造改善費用の支払額	-	313,661
その他の支出	50,459	1,292
その他の収入	11,167	24,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,411	1,019,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	398,258	480,770
定期預金の払戻による収入	-	480,761
有形固定資産の取得による支出	160,562	395,648
投資有価証券の売却による収入	58,496	-
その他	40,846	16,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,478	411,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,704,472	8,848,112
短期借入金の返済による支出	11,158,499	10,358,152
配当金の支払額	109,326	108,322
その他	21,790	28,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,855	1,647,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,338	209,793
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	835,127	1,249,508
現金及び現金同等物の期首残高	4,942,027	5,777,155
現金及び現金同等物の期末残高	5,777,155	4,527,646

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 HARADA Asia-Pacific Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 HARADA ANTENNAS LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成22年10月1日付けで当社が原田商事株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 HARADA ANTENNAS LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (METALTRONIC, C.A.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO)、S.A.DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO)、S.A.DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主に総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっており ます。ただし、一部の在外連結子会社に ついては先入先出法による低価法に よっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除 く) 提出会社及び国内連結子会社は主と して定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用し、在外連結子 会社は主として定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額等)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度149,491千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度9,257千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は、7,103千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、20,691千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度775千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は、12,987千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は39,840千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払法人税等」は103,946千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は、9,257千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度4,405千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は、7,499千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、775千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、5,545千円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度5,556千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(27,316千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していた「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度13,846千円)、「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度 50,374千円)及び「為替差損益」(当連結会計年度13,003千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「利息及び配当金の受取額」(当連結会計年度11,167千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記していた「法人税等の支払額」(当連結会計年度 50,459千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において、区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度48,241千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 10,340千円)及び「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度 17,866千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>6. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度8,174千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度8,768千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度1,199千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の支出」に含めていた「法人税等の支払額」(50,459千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していた「法人税等の還付額」(当連結会計年度11,321千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」(48,241千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6.前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(96千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)		当連結会計年度(平成23年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社株式	3,947千円	1. 非連結子会社及び関連会社株式	3,654千円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	665,442千円	建物及び構築物	630,910千円
土地	310,576	土地	310,576
合計	976,019	合計	941,487
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
短期借入金	5,318,216千円	短期借入金	3,434,760千円
長期借入金	3,000,000	1年内返済予定の長期借入金	3,000,000
合計	8,318,216	合計	6,434,760

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 187,771千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 185,513千円		
2. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給料	1,405,462千円	荷造運賃	606,072千円
賞与引当金繰入額	88,037	給料	1,362,421
研究開発費	852,173	賞与引当金繰入額	114,290
役員退職慰労引当金繰入額	9,284	役員賞与引当金繰入額	31,125
退職給付費用	93,883	研究開発費	919,453
		退職給付費用	115,508
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 852,173千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 919,453千円	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	381千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額 (千円)
通信関連機器事業資産	当社(東京都品川区)、 原田通信(株)新潟工場(新潟県長岡市)	機械装置及び運搬具	919
		工具、器具及び備品	6,912
		その他	1,100
遊休資産	当社(東京都品川区)、 原田通信(株)岩手工場(岩手県一関市)、 新潟工場(新潟県長岡市)、 原田商事(株)(東京都品川区)、 大連原田工業有限公司(中国遼寧省大連市)、 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.(米国ミシガン州)	機械装置及び運搬具	1,344
		工具、器具及び備品	7,182
		土地	59
		その他	559
計			18,077
(グルーピングの方法) 当社は、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。 (減損損失認識に至った経緯) 通信関連機器事業資産においては営業損失が続いており、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額の全額を、又、遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,077千円)として特別損失に計上いたしました。 (回収可能価額の算定の方法) 通信関連機器事業資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、具体的な割引率の算定はしておりません。遊休資産については、正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>6. 事業構造改善費用は、国内生産機能の再編に基づく、当社連結子会社である原田通信株式会社における早期退職優遇制度の実施及び岩手工場の生産・管理機能等の新潟工場への統合に伴い発生した費用であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 383 1390 528"> <tr> <td>特別退職金等</td> <td>259,549千円</td> </tr> <tr> <td>設備移転・解体工事費用等</td> <td>35,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,448</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>324,402</u></td> </tr> </table>	特別退職金等	259,549千円	設備移転・解体工事費用等	35,404	その他	29,448	<u>合計</u>	<u>324,402</u>
特別退職金等	259,549千円								
設備移転・解体工事費用等	35,404								
その他	29,448								
<u>合計</u>	<u>324,402</u>								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	246,081千円
少数株主に係る包括利益	-
計	246,081
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,880千円
為替換算調整勘定	317,149
計	310,268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式	2,362	-	-	2,362
合計	2,362	-	-	2,362

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）	2,362	377	-	2,739
合計	2,362	377	-	2,739

（注）普通株式の自己株式数の増加377株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 6,176,365千円	現金及び預金勘定 4,925,475千円
預入期間が3か月を超える定期預金 399,210	預入期間が3か月を超える定期預金 397,829
現金及び現金同等物 5,777,155	現金及び現金同等物 4,527,646

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車関連機器事業において使用する生産設備(機械装置及び運搬具)及び自動車関連機器事業、通信関連機器事業において使用する測定器(その他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,481</td> <td style="text-align: right;">84,816</td> <td style="text-align: right;">56,664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,872</td> <td style="text-align: right;">43,789</td> <td style="text-align: right;">22,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">207,354</td> <td style="text-align: right;">128,605</td> <td style="text-align: right;">78,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,748千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,920千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	141,481	84,816	56,664	その他	65,872	43,789	22,083	合計	207,354	128,605	78,748	1年内	30,373千円	1年超	48,375千円	合計	78,748千円	支払リース料	44,920千円	減価償却費相当額	44,920千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定器(その他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102,366</td> <td style="text-align: right;">63,289</td> <td style="text-align: right;">39,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,198</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> <td style="text-align: right;">9,297</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,565</td> <td style="text-align: right;">94,190</td> <td style="text-align: right;">48,375</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,375千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,373千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	102,366	63,289	39,077	その他	40,198	30,900	9,297	合計	142,565	94,190	48,375	1年内	22,987千円	1年超	25,387千円	合計	48,375千円	支払リース料	30,373千円	減価償却費相当額	30,373千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	141,481	84,816	56,664																																																		
その他	65,872	43,789	22,083																																																		
合計	207,354	128,605	78,748																																																		
1年内	30,373千円																																																				
1年超	48,375千円																																																				
合計	78,748千円																																																				
支払リース料	44,920千円																																																				
減価償却費相当額	44,920千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	102,366	63,289	39,077																																																		
その他	40,198	30,900	9,297																																																		
合計	142,565	94,190	48,375																																																		
1年内	22,987千円																																																				
1年超	25,387千円																																																				
合計	48,375千円																																																				
支払リース料	30,373千円																																																				
減価償却費相当額	30,373千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="204 286 737 387"> <tr> <td>1年内</td> <td>75,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,313千円</td> </tr> </table>	1年内	75,582千円	1年超	265,730千円	合計	341,313千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="858 286 1391 387"> <tr> <td>1年内</td> <td>75,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,023千円</td> </tr> </table>	1年内	75,669千円	1年超	160,353千円	合計	236,023千円
1年内	75,582千円												
1年超	265,730千円												
合計	341,313千円												
1年内	75,669千円												
1年超	160,353千円												
合計	236,023千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。又、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直ししております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。又、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち29%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,176,365	6,176,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,867,081	3,867,081	-
(3) 投資有価証券	145,444	145,444	-
資産計	10,188,890	10,188,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,912,385	1,912,385	-
(2) 短期借入金	5,550,816	5,550,816	-
(3) 長期借入金	3,000,000	3,027,606	27,606
負債計	10,463,202	10,490,808	27,606

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,170,837	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,867,081	-	-	-
合計	10,037,918	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。又、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定の長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。又、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち27%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,925,475	4,925,475	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,497,677	3,497,677	-
(3) 投資有価証券	64,119	64,119	-
資産計	8,487,273	8,487,273	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,950,561	1,950,561	-
(2) 短期借入金	3,642,635	3,642,635	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	3,012,149	12,149
負債計	8,593,196	8,605,346	12,149

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,754

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,920,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,497,677	-	-	-
合計	8,418,219	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の 長期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	145,444	110,358	35,085
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145,444	110,358	35,085
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		145,444	110,358	35,085

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,935	2,166	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	54,561	11,052	-
合計	58,496	13,219	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,484	1,742	741
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,484	1,742	741
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61,635	110,576	48,940
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,635	110,576	48,940
合計		64,119	112,318	48,198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損45,054千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

又、提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	124,469,522千円	144,741,649千円
年金財政計算上の給付債務の額	180,010,565千円	165,585,275千円
差引額	55,541,043千円	20,843,626千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.33% (平成21年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.38% (平成22年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,625,291千円及び剰余金781,665千円(前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高24,328,329千円及び不足金31,212,714千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度34,050千円、当連結会計年度34,330千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 退職給付債務	1,305,681	1,152,570
ロ. 年金資産	696,450	543,161
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	609,230	609,408
ニ. 未認識数理計算上の差異	0	2,605
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	609,230	606,803
ヘ. 退職給付引当金	609,230	606,803

(注) 1. 提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 未認識数理計算上の差異は、一部の海外連結子会社から発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位：千円)
イ. 勤務費用等	178,903	265,238
ロ. 利息費用	1,976	1,756
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	54	-
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	180,825	266,995

- (注) 1. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外連結子会社において生じたものであります。
 2. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出型年金制度への拠出額は、勤務費用等を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式による配分	同左
ロ. 割引率(%)	8.3	7.4
ハ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 : 千円)		(単位 : 千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	87,648	賞与引当金	89,027
たな卸資産評価損	114,756	未払事業税	24,574
開発費仕掛計上	240,648	減価償却費	51,691
米国子会社支払利息	138,749	たな卸資産評価損	137,129
退職給付引当金	246,285	開発費仕掛計上	413,398
役員退職慰労引当金	282,137	たな卸資産未実現利益消去に係る税効果	22,469
減損損失	22,644	米国子会社支払利息	73,609
繰越欠損金の税効果	1,253,440	退職給付引当金	242,311
その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	27,160	役員退職慰労引当金	282,137
その他	122,945	投資有価証券評価損	39,426
繰延税金資産小計	2,536,415	減損損失	25,381
評価性引当額	1,938,168	繰越欠損金の税効果	1,003,308
繰延税金資産合計	598,247	その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	18,814
繰延税金負債		その他	78,231
海外子会社留保利益	76,323	繰延税金資産小計	2,501,510
その他	58,965	評価性引当額	1,497,659
繰延税金負債合計	135,289	繰延税金資産合計	1,003,851
繰延税金資産の純額	462,958	繰延税金負債	
		減価償却費	59,954
		海外子会社留保利益	75,610
		その他	15,055
		繰延税金負債合計	150,620
		繰延税金資産の純額	853,230
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	
当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
流動資産	繰延税金資産 423,117千円	流動資産	繰延税金資産 622,052千円
固定資産	その他 39,840	固定資産	繰延税金資産 231,178
流動負債	その他 -	流動負債	その他 -
固定負債	その他 -	固定負債	その他 -

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7	40.7
評価性引当額	評価性引当額
98.5	25.4
海外子会社の留保利益に係る税効果	受取配当金連結消去に伴う影響額
42.9	7.3
海外子会社との実効税率差異	海外子会社との実効税率差異
13.8	16.8
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
6.7	2.5
海外子会社所在地の税制に基づくもの	留保金課税
12.8	4.3
留保金課税	外国税額控除
4.8	4.3
住民税均等割額	その他
4.5	0.9
貸倒引当金に係る税効果	税効果会計適用後の法人税等の負担率
66.0	7.4
その他	
1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
132.7	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 原田工業株式会社(当社)

事業の内容 自動車用アンテナ等の製造・販売

被結合企業

名称 原田商事株式会社

事業の内容 自動車用品等の販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に即応するための、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内子会社の原田商事株式会社が担当している市販向けの国内販売機能を、当社(原田工業株式会社)の販売機能と統合し、国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目指すため、両社が合併をいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車関連機器 事業(千円)	通信関連機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,112,295	658,867	30,989	17,802,153	-	17,802,153
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,112,295	658,867	30,989	17,802,153	-	17,802,153
営業費用	16,706,779	715,927	33,250	17,455,957	-	17,455,957
営業利益又は営業損失 ()	405,516	57,060	2,261	346,195	-	346,195
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,338,575	826,310	22,855	19,187,742	745,171	19,932,913
減価償却費	635,382	20,451	554	656,388	-	656,388
減損損失	-	8,632	-	8,632	9,444	18,077
資本的支出	176,622	9,488	71	186,181	-	186,181

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンブ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、基地局用アンテナ、通信モジュール用アンテナ、RFID用アンテナ等
その他の事業	家庭用温灸器等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、745,171千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,257,315	2,346,085	5,087,642	187,877	923,232	17,802,153	-	17,802,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	815,088	5,139,195	19,129	1,593,155	37,847	7,604,415	(7,604,415)	-
計	10,072,403	7,485,280	5,106,771	1,781,033	961,079	25,406,569	(7,604,415)	17,802,153
営業費用	9,604,555	7,157,759	5,168,127	2,019,886	1,172,985	25,123,314	(7,667,357)	17,455,957
営業利益又は営業損失()	467,848	327,521	61,356	238,852	211,906	283,254	62,941	346,195
資産	15,130,574	5,695,312	2,831,165	1,688,811	1,090,578	26,436,443	(6,503,529)	19,932,913

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、ベトナム、タイ (2) 北米.....米国 (3) 中米.....メキシコ (4) 欧州.....英国、ドイツ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、745,171千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,607,024	5,021,646	923,062	268,874	8,820,608
連結売上高(千円)					17,802,153
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	28.2	5.2	1.5	49.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。
 (1) アジア...フィリピン、中国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ
 (3) 欧州.....英国、ドイツ
 3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.及び大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDが販売を担当しております。又、原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDが各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品等のほか、通信関連機器及び家庭用温灸器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,257,315	2,346,085	5,275,520	923,232	17,802,153	-	17,802,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	815,088	5,139,195	55,730	37,847	6,047,861	6,047,861	-
計	10,072,403	7,485,280	5,331,250	961,079	23,850,014	6,047,861	17,802,153
セグメント利益又は損失()	443,361	327,252	285,366	121,598	363,649	17,454	346,195
セグメント資産	15,891,137	5,695,488	4,319,361	1,039,518	26,945,506	7,012,592	19,932,913
その他の項目							
減価償却費	220,603	251,105	146,981	37,697	656,388	-	656,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,740	87,636	46,158	1,645	186,181	-	186,181

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 17,454千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 7,012,592千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千
 円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,625,632	3,420,784	7,154,088	1,259,761	21,460,267	-	21,460,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	819,836	7,447,880	46,086	27,567	8,341,370	8,341,370	-
計	10,445,468	10,868,664	7,200,174	1,287,329	29,801,638	8,341,370	21,460,267
セグメント利益	606,958	576,559	295,662	21,366	1,500,546	17,482	1,483,064
セグメント資産	14,671,923	5,821,367	3,827,316	1,050,084	25,370,692	6,611,384	18,759,308
その他の項目							
減価償却費	189,664	223,042	130,883	23,883	567,474	-	567,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,734	202,451	56,708	8,097	502,992	-	502,992

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 17,482千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 6,611,384千円は、セグメント間取引消去であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千
 円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	20,904,238	524,192	31,835	21,460,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千
 円）

日本	米国	アジア	その他	合計
9,734,597	6,299,567	3,268,836	2,157,265	21,460,267

(2) 有形固定資産

（単位：千
 円）

日本	中国	メキシコ	その他	合計
1,809,715	536,258	439,143	401,282	3,186,400

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,264,271	北中米
富士通テン株式会社	2,164,515	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」にも該当して
 おります。
2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田修一及び当社代表取締役副社長 原田章二並びにその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有) 直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）」、「主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」にも該当して
 おります。
 2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役会長 原田修一及び当社代表取締役社長 原田章二並びにその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 327円87銭 1株当たり当期純損失金額 2円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 336円35銭 1株当たり当期純利益金額 38円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	64,187	847,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	64,187	847,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田商事株式会社と合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 原田工業株式会社(当社) 事業の内容 自動車用アンテナ等の製造・販売</p> <p>被結合企業 名称 原田商事株式会社 事業の内容 自動車用品等の販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年10月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 原田工業株式会社を存続会社、原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 原田工業株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 事業環境の変化に即応するための、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内子会社の原田商事株式会社が担当している市販向けの国内販売機能を、当社(原田工業株式会社)の販売機能と統合し、国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目指すため、両社を合併することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,550,816	3,642,635	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,000,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,960	23,201	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,648	39,053	2.1	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,598,425	6,704,889	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,935	11,925	9,394	4,091

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,259,343	5,806,722	5,217,716	5,176,484
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	386,385	220,492	360,517	52,117
四半期純利益金額 (千円)	264,270	45,462	357,376	180,458
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.15	2.09	16.43	8.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265,400	3,109,959
受取手形	40,646	65,500
売掛金	2,323,151	1,958,274
商品及び製品	683,793	946,732
原材料及び貯蔵品	136,295	144,906
前払費用	22,330	20,975
繰延税金資産	392,067	579,000
短期貸付金	² 858,160	² 412,520
未収入金	² 872,607	² 976,666
その他	13,040	13,068
貸倒引当金	346,558	79,875
流動資産合計	9,260,935	8,147,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,552,943	¹ 1,573,763
減価償却累計額	831,203	888,511
建物(純額)	¹ 721,739	¹ 685,252
構築物	101,068	79,446
減価償却累計額	97,629	76,707
構築物(純額)	3,438	2,738
機械及び装置	35,226	35,226
減価償却累計額	21,538	24,365
機械及び装置(純額)	13,687	10,861
車両運搬具	24,754	24,949
減価償却累計額	19,840	18,188
車両運搬具(純額)	4,913	6,761
工具、器具及び備品	1,075,315	1,093,881
減価償却累計額	1,023,049	1,041,841
工具、器具及び備品(純額)	52,266	52,040
土地	¹ 490,271	¹ 491,752
リース資産	9,540	9,540
減価償却累計額	2,028	3,936
リース資産(純額)	7,511	5,603
有形固定資産合計	1,293,827	1,255,010
無形固定資産		
特許権	61,452	20,484
ソフトウェア	70,120	77,678
その他	2,036	2,036

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	133,608	100,198
投資その他の資産		
投資有価証券	145,544	64,219
関係会社株式	1,399,561	1,699,561
関係会社出資金	2,193,426	2,193,426
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	3,282,511	2,968,460
長期前払費用	85	25
繰延税金資産	103,687	271,632
保険積立金	368,832	404,347
その他	35,601	35,038
貸倒引当金	974,715	900,728
投資評価引当金	87,827	87,827
投資その他の資産合計	6,469,112	6,650,561
固定資産合計	7,896,548	8,005,770
資産合計	17,157,484	16,153,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	880,590	903,860
買掛金	² 1,231,394	² 1,139,831
短期借入金	¹ 4,794,431	¹ 2,944,660
1年内返済予定の長期借入金	-	¹ 3,000,000
リース債務	21,699	22,142
未払金	214,884	228,719
未払費用	47,468	63,674
未払法人税等	36,844	288,636
預り金	9,529	10,509
賞与引当金	138,829	167,970
役員賞与引当金	-	31,125
その他	37,320	48,350
流動負債合計	7,412,992	8,849,479
固定負債		
長期借入金	¹ 3,000,000	-
リース債務	18,651	34,114
長期未払金	694,305	694,635
退職給付引当金	258,177	229,440
資産除去債務	-	29,354
固定負債合計	3,971,134	987,544
負債合計	11,384,126	9,837,024

	第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,000,000
繰越利益剰余金	59,149	1,227,409
利益剰余金合計	1,873,649	2,441,909
自己株式	1,169	1,233
株主資本合計	5,751,642	6,319,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,714	3,363
評価・換算差額等合計	21,714	3,363
純資産合計	5,773,357	6,316,475
負債純資産合計	17,157,484	16,153,499

【損益計算書】

(単位：千円)

	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,906,650	10,332,789
売上原価		
製品期首たな卸高	827,963	683,793
合併による製品受入高	-	57,338
当期製品製造原価	1 6,848,867	1 7,255,758
合計	7,676,830	7,996,889
他勘定振替高	2 2,503	2 18,422
製品期末たな卸高	683,793	946,732
売上原価合計	5 6,990,533	5 7,031,735
売上総利益	2,916,116	3,301,054
販売費及び一般管理費	3, 4 2,617,805	3, 4 2,804,495
営業利益	298,310	496,559
営業外収益		
受取利息	1 76,017	1 48,265
受取配当金	1 73,092	1 167,873
業務受託料	1 27,989	1 29,594
その他	30,860	36,138
営業外収益合計	207,959	281,872
営業外費用		
支払利息	119,216	92,902
為替差損	37,064	79,280
支払手数料	-	29,499
その他	10,045	982
営業外費用合計	166,326	202,664
経常利益	339,944	575,766
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,959	7 185,465
投資有価証券売却益	13,219	-
その他	-	216
特別利益合計	48,179	185,682
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6 457,800	-
投資有価証券評価損	-	45,054
災害による損失	-	8 19,906
事業構造改善費用	-	9 36,012
その他	3,917	16,233
特別損失合計	461,717	117,206
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	73,594	644,241
法人税、住民税及び事業税	37,370	308,930
法人税等調整額	224,946	341,726
法人税等合計	262,316	32,796
当期純利益又は当期純損失()	335,910	677,038

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		615,692	9.0	624,972	8.6
労務費		406,938	5.9	437,301	6.0
経費	2	378,266	5.5	403,362	5.6
製品仕入高	3	5,430,755	79.3	5,772,419	79.6
有償支給材料価格差額	4	17,214	0.3	17,702	0.2
当期総製造費用		6,848,867	100.0	7,255,758	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		6,848,867		7,255,758	
差引：期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		6,848,867		7,255,758	

(脚注)

第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際単純総合原価計算を採用しております。 又、一部(有償試作品)については、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳 外注加工費 71,465千円 試作材料費 104,443 業務委託費 76,692 減価償却費 29,997</p> <p>3. 製品仕入高は外注先からの購入製品ですが、当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。</p> <p>4. 有償支給材料価格差額は、社内予定価額と実際購入価額との差額であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳 外注加工費 91,603千円 試作材料費 99,993 業務委託費 97,572 減価償却費 20,777</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	214,500	214,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	1,600,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	503,837	59,149
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
剰余金の配当	108,778	108,778
当期純利益又は当期純損失()	335,910	677,038
当期変動額合計	444,688	1,168,259
当期末残高	59,149	1,227,409
利益剰余金合計		
前期末残高	2,318,337	1,873,649
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	108,778	108,778
当期純利益又は当期純損失()	335,910	677,038
当期変動額合計	444,688	568,259
当期末残高	1,873,649	2,441,909

	第53期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第54期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,169	1,169
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	1,169	1,233
株主資本合計		
前期末残高	6,196,331	5,751,642
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	108,778
当期純利益又は当期純損失()	335,910	677,038
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	444,688	568,195
当期末残高	5,751,642	6,319,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,594	21,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,880	25,077
当期変動額合計	6,880	25,077
当期末残高	21,714	3,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,594	21,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,880	25,077
当期変動額合計	6,880	25,077
当期末残高	21,714	3,363
純資産合計		
前期末残高	6,224,926	5,773,357
当期変動額		
剰余金の配当	108,778	108,778
当期純利益又は当期純損失()	335,910	677,038
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,880	25,077
当期変動額合計	451,568	543,117
当期末残高	5,773,357	6,316,475

【重要な会計方針】

項目	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	(1) 製品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、55千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当事業年度3,428千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は、7,499千円であります。</p>

【追加情報】

第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">665,442千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,019</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,561,831千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,561,831</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">858,160千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">796,224</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">797,705</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">465,200</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">511,720</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">15,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,242,729</td> </tr> </tbody> </table>	建物	665,442千円	土地	310,576	合計	976,019	短期借入金	4,561,831千円	長期借入金	3,000,000	合計	7,561,831	短期貸付金	858,160千円	未収入金	796,224	買掛金	797,705	被保証者	金額(千円)	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	465,200	大連原田工業有限公司	511,720	GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	15,809	計	1,242,729	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">630,910千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,487</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,736,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,736,785</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">412,520千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">872,466</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">780,917</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">415,750</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">457,325</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">19,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,142,324</td> </tr> </tbody> </table>	建物	630,910千円	土地	310,576	合計	941,487	短期借入金	2,736,785千円	1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	合計	5,736,785	短期貸付金	412,520千円	未収入金	872,466	買掛金	780,917	被保証者	金額(千円)	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	415,750	大連原田工業有限公司	457,325	GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	19,249	計	1,142,324
建物	665,442千円																																																												
土地	310,576																																																												
合計	976,019																																																												
短期借入金	4,561,831千円																																																												
長期借入金	3,000,000																																																												
合計	7,561,831																																																												
短期貸付金	858,160千円																																																												
未収入金	796,224																																																												
買掛金	797,705																																																												
被保証者	金額(千円)																																																												
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	465,200																																																												
大連原田工業有限公司	511,720																																																												
GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000																																																												
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	15,809																																																												
計	1,242,729																																																												
建物	630,910千円																																																												
土地	310,576																																																												
合計	941,487																																																												
短期借入金	2,736,785千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000																																																												
合計	5,736,785																																																												
短期貸付金	412,520千円																																																												
未収入金	872,466																																																												
買掛金	780,917																																																												
被保証者	金額(千円)																																																												
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	415,750																																																												
大連原田工業有限公司	457,325																																																												
GIS JEVDAX PTE LTD.	250,000																																																												
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	19,249																																																												
計	1,142,324																																																												

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第54期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																										
<p>1. このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,887,913千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">76,013</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71,327</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">27,989</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">272,740千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,280</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">616,587</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,700</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,498</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">808,068</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(140,435)</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">808,068千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">48,270千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別損失の貸倒引当金繰入額のうち457,800千円は関係会社に係るものであります。</p>	仕入高	6,887,913千円	受取利息	76,013	受取配当金	71,327	業務受託料	27,989	販売費及び一般管理費	2,503千円	荷造運搬費	272,740千円	役員報酬	155,280	給料	616,587	賞与引当金繰入額	68,811	退職給付費用	60,700	役員退職慰労引当金繰入額	9,284	減価償却費	18,498	研究開発費	808,068	(うち減価償却費)	(140,435)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	808,068千円		48,270千円	<p>1. このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,004,795千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,637</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">166,075</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">29,594</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,590</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">256,673千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">196,417</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">617,373</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,326</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,125</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">854,801</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(139,405)</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">854,801千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">52,145千円</td> </tr> </table> <p>7. 特別利益の貸倒引当金戻入額のうち184,862千円は関係会社に係るものであります。</p> <p>8. 災害による損失の主なものは、東日本大震災によるたな卸資産廃棄損失13,450千円であります。</p> <p>9. 事業構造改善費用は、国内生産機能の再編に基づく、当社連結子会社である原田通信株式会社における岩手工場の生産・管理機能等の新潟工場への統合に伴い発生した費用であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設備移転・解体工事費用等</td> <td style="text-align: right;">29,938千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,012</td> </tr> </table>	仕入高	7,004,795千円	受取利息	46,637	受取配当金	166,075	業務受託料	29,594	固定資産	381千円	販売費及び一般管理費	4,590	特別損失	13,450	荷造運搬費	256,673千円	役員報酬	196,417	給料	617,373	賞与引当金繰入額	91,326	役員賞与引当金繰入額	31,125	退職給付費用	77,454	減価償却費	16,139	研究開発費	854,801	(うち減価償却費)	(139,405)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	854,801千円		52,145千円	設備移転・解体工事費用等	29,938千円	その他	6,074	合計	36,012
仕入高	6,887,913千円																																																																										
受取利息	76,013																																																																										
受取配当金	71,327																																																																										
業務受託料	27,989																																																																										
販売費及び一般管理費	2,503千円																																																																										
荷造運搬費	272,740千円																																																																										
役員報酬	155,280																																																																										
給料	616,587																																																																										
賞与引当金繰入額	68,811																																																																										
退職給付費用	60,700																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,284																																																																										
減価償却費	18,498																																																																										
研究開発費	808,068																																																																										
(うち減価償却費)	(140,435)																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	808,068千円																																																																										
	48,270千円																																																																										
仕入高	7,004,795千円																																																																										
受取利息	46,637																																																																										
受取配当金	166,075																																																																										
業務受託料	29,594																																																																										
固定資産	381千円																																																																										
販売費及び一般管理費	4,590																																																																										
特別損失	13,450																																																																										
荷造運搬費	256,673千円																																																																										
役員報酬	196,417																																																																										
給料	617,373																																																																										
賞与引当金繰入額	91,326																																																																										
役員賞与引当金繰入額	31,125																																																																										
退職給付費用	77,454																																																																										
減価償却費	16,139																																																																										
研究開発費	854,801																																																																										
(うち減価償却費)	(139,405)																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	854,801千円																																																																										
	52,145千円																																																																										
設備移転・解体工事費用等	29,938千円																																																																										
その他	6,074																																																																										
合計	36,012																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第53期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,362	-	-	2,362
合計	2,362	-	-	2,362

第54期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,362	377	-	2,739
合計	2,362	377	-	2,739

(注) 普通株式の自己株式数の増加377株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車関連機器事業及び通信関連機器事業において使用する測定器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53,221</td> <td>36,415</td> <td>16,806</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,938</td> <td>2,633</td> <td>2,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,159</td> <td>39,049</td> <td>19,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,110千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,432千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	53,221	36,415	16,806	車両運搬具	4,938	2,633	2,304	合計	58,159	39,049	19,110	1年内	10,064千円	1年超	9,046千円	合計	19,110千円	支払リース料	19,275千円	減価償却費相当額	19,275千円	1年内	21,613千円	1年超	28,818千円	合計	50,432千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 測定器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,485</td> <td>24,756</td> <td>7,729</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,938</td> <td>3,621</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,423</td> <td>28,377</td> <td>9,046</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,046千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,064千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,479千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	32,485	24,756	7,729	車両運搬具	4,938	3,621	1,316	合計	37,423	28,377	9,046	1年内	6,027千円	1年超	3,019千円	合計	9,046千円	支払リース料	10,064千円	減価償却費相当額	10,064千円	1年内	20,609千円	1年超	6,869千円	合計	27,479千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	53,221	36,415	16,806																																																														
車両運搬具	4,938	2,633	2,304																																																														
合計	58,159	39,049	19,110																																																														
1年内	10,064千円																																																																
1年超	9,046千円																																																																
合計	19,110千円																																																																
支払リース料	19,275千円																																																																
減価償却費相当額	19,275千円																																																																
1年内	21,613千円																																																																
1年超	28,818千円																																																																
合計	50,432千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	32,485	24,756	7,729																																																														
車両運搬具	4,938	3,621	1,316																																																														
合計	37,423	28,377	9,046																																																														
1年内	6,027千円																																																																
1年超	3,019千円																																																																
合計	9,046千円																																																																
支払リース料	10,064千円																																																																
減価償却費相当額	10,064千円																																																																
1年内	20,609千円																																																																
1年超	6,869千円																																																																
合計	27,479千円																																																																

(有価証券関係)

第53期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,399,561千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第54期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,699,561千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
流動資産 (繰延税金資産)	流動資産 (繰延税金資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
貸倒引当金	開発費仕掛計上
開発費仕掛計上	賞与引当金
賞与引当金	その他
繰越欠損金の税効果	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	
繰延税金資産合計	固定資産 (繰延税金資産)
	投資有価証券評価損
固定資産 (繰延税金資産)	関係会社株式評価損
投資有価証券評価損	貸倒引当金
関係会社株式評価損	投資評価引当金
貸倒引当金	退職給付引当金
投資評価引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	その他
役員退職慰労引当金	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	有形固定資産
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	

第53期 (平成22年3月31日)	第54期 (平成23年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.1</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	評価性引当額	46.6	交際費等永久に損金算入されない項目	2.1	外国税額控除	6.2	留保金課税	6.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1
	(%)																
法定実効税率 (調整)	40.7																
評価性引当額	46.6																
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1																
外国税額控除	6.2																
留保金課税	6.1																
その他	1.3																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1																

(企業結合等関係)

第54期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 原田工業株式会社(当社)

事業の内容 自動車用アンテナ等の製造・販売

被結合企業

名称 原田商事株式会社

事業の内容 自動車用品等の販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に即応するための、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内子会社の原田商事株式会社が担当している市販向けの国内販売機能を、当社(原田工業株式会社)の販売機能と統合し、国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目指すため、両社が合併をいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 265円37銭 1株当たり当期純損失金額 15円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 290円34銭 1株当たり当期純利益金額 31円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	335,910	677,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	335,910	677,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(重要な後発事象)

第53期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第54期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田商事株式会社と合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 原田工業株式会社(当社) 事業の内容 自動車用アンテナ等の製造・販売</p> <p>被結合企業 名称 原田商事株式会社 事業の内容 自動車用品等の販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年10月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 原田工業株式会社を存続会社、原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 原田工業株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 事業環境の変化に即応するための、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内子会社の原田商事株式会社が担当している市販向けの国内販売機能を、当社(原田工業株式会社)の販売機能と統合し、国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目指すため、両社を合併することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	97,100	38,451
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	21,427
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,484
		第一生命保険株式会社	14	1,757
		株式会社自動車部品会館	2,000	100
		計	172,914	64,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,552,943	26,428	5,607	1,573,763	888,511	58,759	685,252
構築物	101,068	-	21,621 (1,702)	79,446	76,707	691	2,738
機械及び装置	35,226	-	-	35,226	24,365	2,826	10,861
車両運搬具	24,754	5,867	5,671	24,949	18,188	3,289	6,761
工具、器具及び備品	1,075,315	37,443	18,877 (148)	1,093,881	1,041,841	34,183	52,040
土地	490,271	1,481	-	491,752	-	-	491,752
リース資産	9,540	-	-	9,540	3,936	1,908	5,603
建設仮勘定	-	44,246	44,246	-	-	-	-
有形固定資産計	3,289,118	115,467	96,024 (1,851)	3,308,560	2,053,550	101,658	1,255,010
無形固定資産							
特許権	327,745	-	-	327,745	307,261	40,968	20,484
ソフトウェア	141,715	41,194	8,381	174,528	96,850	33,636	77,678
その他	2,036	-	-	2,036	-	-	2,036
無形固定資産計	471,497	41,194	8,381	504,310	404,111	74,604	100,198
長期前払費用	300	-	-	300	275	60	25

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,321,273	1,032	-	341,702	980,603
投資評価引当金	87,827	-	-	-	87,827
賞与引当金	138,829	167,970	138,829	-	167,970
役員賞与引当金	-	31,125	-	-	31,125

(注) 1. 貸倒引当金の減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,139千円、子会社を吸収合併したことによる取崩額155,701千円及び子会社の投資価値の回復による戻入額184,862千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	706
預金	
当座預金	2,673,828
普通預金	85,424
定期預金	350,000
小計	3,109,253
合計	3,109,959

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	26,600
株式会社サンヨー	23,171
株式会社デンソー東京	10,642
エンパイア自動車株式会社	2,603
パワーアップジャパン株式会社	1,663
その他	819
合計	65,500

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	16,971
5月	26,804
6月	7,459
7月	3,760
8月	10,503
合計	65,500

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通テン株式会社	592,655
日産自動車株式会社	216,008
マツダ株式会社	192,546
三菱自動車工業株式会社	144,275
スズキ株式会社	110,146
その他	702,642
合計	1,958,274

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,323,151	10,808,578	11,173,455	1,958,274	85.1	72.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
アンテナ関連製品	946,732
合計	946,732

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
生産用部材	138,982
開発試作材料その他	5,923
合計	144,906

6) 未収入金

区分	金額(千円)
原材料有償支給代金	827,543
消費税等還付	55,100
売上債権譲渡代金	42,250
その他	51,772
合計	976,666

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾原田投資股?有限公司	838,734
原田通信株式会社	505,849
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	325,008
HARADA Asia-Pacific Ltd.	29,400
その他	570
合計	1,699,561

8) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連原田工業有限公司	1,775,426
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	417,999
合計	2,193,426

9) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.	1,205,675
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.	810,712
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	470,947
原田通信株式会社	356,400
HARADA Asia-Pacific Ltd.	124,725
合計	2,968,460

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機株式会社	213,660
藤倉商事株式会社	89,040
矢崎総業株式会社	59,320
名東電産株式会社	51,610
東洋器材株式会社	37,850
その他	452,380
合計	903,860

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	222,280
5月	264,750
6月	207,240
7月	209,590
合計	903,860

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
原田通信株式会社	368,351
大連原田工業有限公司	310,385
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	100,977
藤倉商事株式会社	38,830
ヒロセ電機株式会社	36,493
その他	284,791
合計	1,139,831

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,506,285
株式会社三菱東京UFJ銀行	727,562
株式会社みずほ銀行	502,937
三菱UFJ信託銀行株式会社	124,725
株式会社三井住友銀行	83,150
合計	2,944,660

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,400,000
株式会社みずほ銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000
合計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.harada.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒田 和人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、原田工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒田 和人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、原田工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。